

2025 年度の賃金動向に関する神奈川県内企業の意識調査

賃上げを見込む企業は 65.4%

過去最高を記録

～ 半数超がベースアップを実施予定 ～

いよいよ 2025 年度の春闘が本格化する。物価高や人手不足の影響を受けて 2024 年度は 33 年ぶりに賃上げ率が 5% を超え、その勢いが続くのか注目される。政府は、一定割合の賃上げを行う企業に対して設備投資のための補助金を交付するなど、企業の賃上げを後押しする施策を講じている。さらに、石破首相は昨年 11 月の政労使会

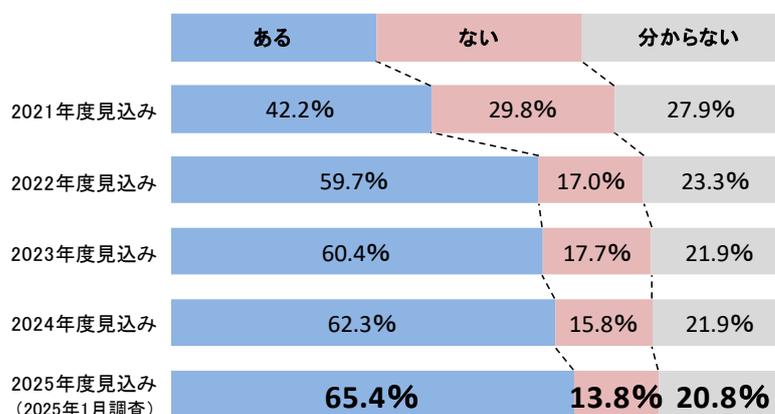
議において、2024 年に続き春闘での大幅な賃上げ実現に向けた協力を要請するなど、賃金改善の動向に関心が高まっている。

そこで、帝国データバンクは、2025 年度の賃金動向に関する企業の意識について調査を実施した。本調査は、TDB 景気動向調査 2025 年 1 月調査とともに行った。

※ 調査期間は 2025 年 1 月 20 日～1 月 31 日、調査対象は神奈川県所在の 1247 社で、有効回答企業数は 529 社（回答率 42.4%）。なお、賃金に関する調査は 2006 年 1 月以降、毎年 1 月に実施し、今回で 20 回目

※ 賃金改善とは、ベースアップや賞与（一時金）の増加によって賃金が改善（上昇）すること。定期昇給は賃金改善に含めない。

2025 年度の賃金改善見込み



調査結果（要旨）

- 2025 年度に賃金改善を見込む企業の割合は 65.4% で過去最高。ベースアップを見込む企業の割合も過去最高を記録
- 賃金改善の理由、「労働の定着・確保」が 74.0% でトップ
- 賃金を改善しない理由、「自社の業績低迷」が 60.3% でトップ
- 総人件費は平均 4.81% の増加見込み

1. 賃金改善を見込む企業は65.4%と過去最高。ベースアップを見込む企業も過去最高を記録

2025年度の企業の賃金動向について尋ねたところ、正社員の賃金改善（ベースアップや賞与、一時金の引上げ）が「ある」と見込む企業は65.4%と前回調査（62.3%）から3.1ポイント増で4年連続の増加となり、調査開始以降で最も高い結果となった。一方、「ない」と見込む企業は13.8%と前回調査（15.8%）から2.0ポイント減となり、調査開始以降で最も低い水準となった。

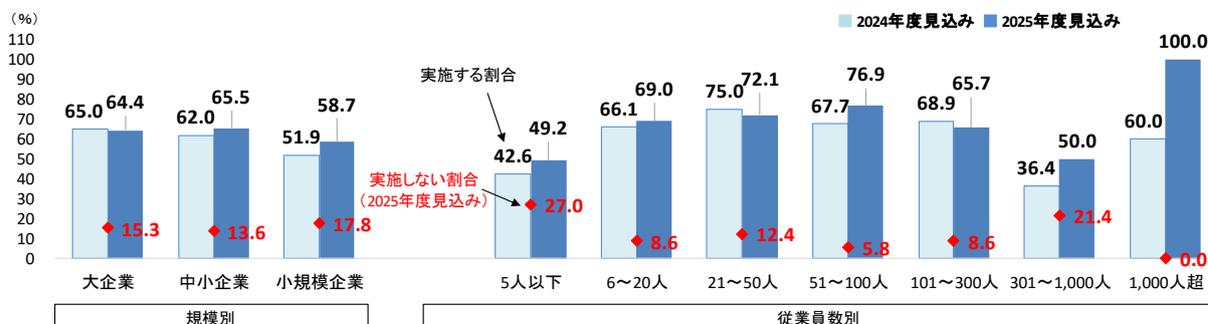
賃金改善状況（見込み）の推移

(%)

見込み	ある	ない	分からない	有効回答数 (N)	調査年月
2007年度	45.8	23.0	31.2	430	2007年1月
2008年度	48.6	23.5	27.9	430	2008年1月
2009年度	29.5	40.2	30.3	475	2009年1月
2010年度	28.2	45.2	26.6	447	2010年1月
2011年度	38.8	36.6	24.6	484	2011年1月
2012年度	41.7	32.0	26.3	463	2012年1月
2013年度	42.7	30.8	26.5	464	2013年1月
2014年度	42.3	31.2	26.6	459	2014年1月
2015年度	49.6	28.0	22.4	464	2015年1月
2016年度	49.4	24.6	26.0	447	2016年1月
2017年度	53.8	23.7	22.6	439	2017年1月
2018年度	61.5	18.5	20.0	449	2018年1月
2019年度	58.6	20.5	21.0	415	2019年1月
2020年度	55.5	20.8	23.7	447	2020年1月
2021年度	42.2	29.8	27.9	516	2021年1月
2022年度	59.7	17.0	23.3	546	2022年1月
2023年度	60.4	17.7	21.9	570	2023年1月
2024年度	62.3	15.8	21.9	576	2024年1月
2025年度	65.4	13.8	20.8	529	2025年1月

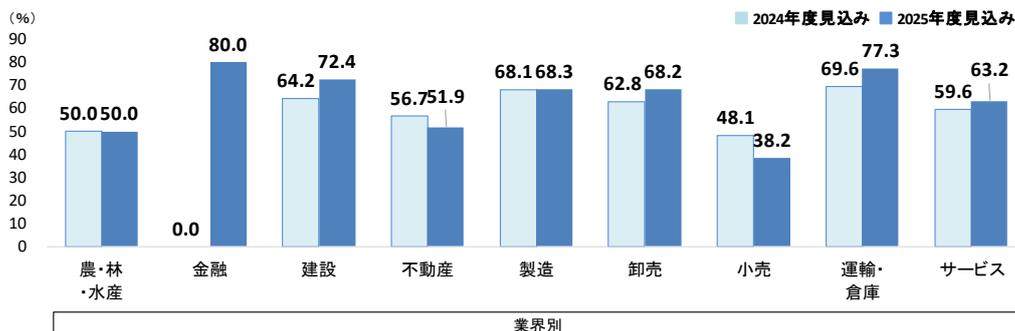
賃金改善の状況について企業規模別にみると、「中小企業」、「小規模企業」は、前回調査の2024年度見込みから賃金改善見込みの割合が上昇したが、「大企業」においては0.6ポイント低下した。また、従業員数別に賃金改善を見込む企業の割合をみると「1000人超」では100%、「51～100人」、「21～50人」が7割超えで、「6～20人」、「101人～300人」が6割台となった。一方、「5人以下」に関しては49.2%と低位にとどまり、実施しない割合が27.0%と突出する水準となった。

賃金改善の2024年度見込みと2025年度見込みの比較～規模、従業員数別～



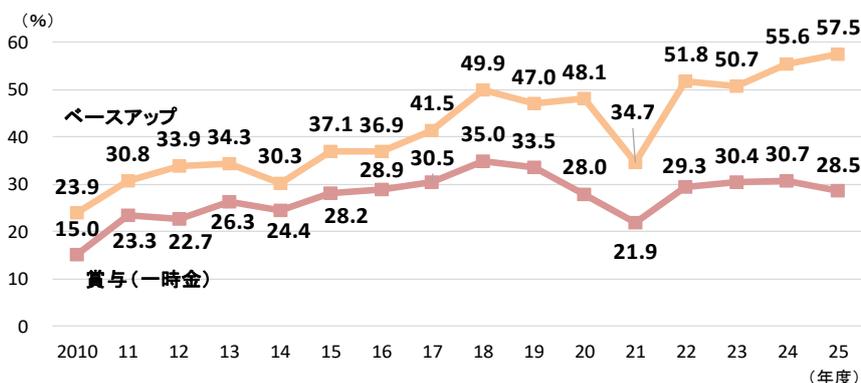
業界別では『金融』(80.0%)が最も高く、『運輸・倉庫』(77.3%)、『建設』(72.4%)、『製造』(68.3%)、『卸売』(68.2%)が続いた。2024年問題に直面したトラック運送業界や建設業界などでは、賃金改善を実施する企業の割合が昨年より高まった。

賃金改善の2024年度見込みと2025年度見込みの比較～業界別～



賃金改善の具体的な内容を見ると、「ベースアップ」が57.5% (前年比1.9ポイント増)と調査開始以降最も高くなったが、「賞与(一時金)」は28.5% (同2.2ポイント減)と4年振りに減少に転じた。

賃金改善の具体的な内容



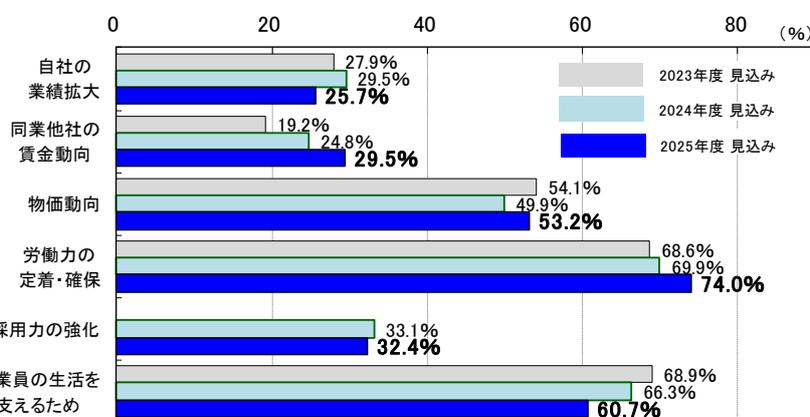
2. 賃金改善の理由、約7割が「労働力の定着・確保」

2025年度に賃金改善が「ある」企業にその理由を尋ねたところ、人手不足などによる「労働力の定着・確保」が74.0%（複数回答、以下同）と最も高かった。

また、「従業員の生活を支えるため」は60.7%だった。前回調査（66.3%）よりは低下したものの、依然として6割を超える水準となっている。さらに、飲食料品などの生活必需品の値上げが響いている「物価動向」（53.2%）は前回（49.9%）より3.3ポイント増加した。昨年より追加した「採用力の強化」（32.4%）は前回

（33.1%）を下回ったものの、3割を超えている。企業が賃金改善を通じて人手不足を解消しようとしている様子が見えてくる。以下、「同業他社の賃金動向」（29.5%）、「自社の業績拡大」（25.7%）と続いた。

賃金を改善する理由（複数回答）



注1: 「従業員の生活を支えるため」は2023年調査、「採用力の強化」は2024年調査から新設した選択肢

注2: 2023年度見込みは2023年1月調査、2024年度見込みは2024年1月調査、2025年度見込みは2025年1月調査。母数は賃金改善が「ある」と回答した企業、2023年度344社、2024年度359社、2025年度346社

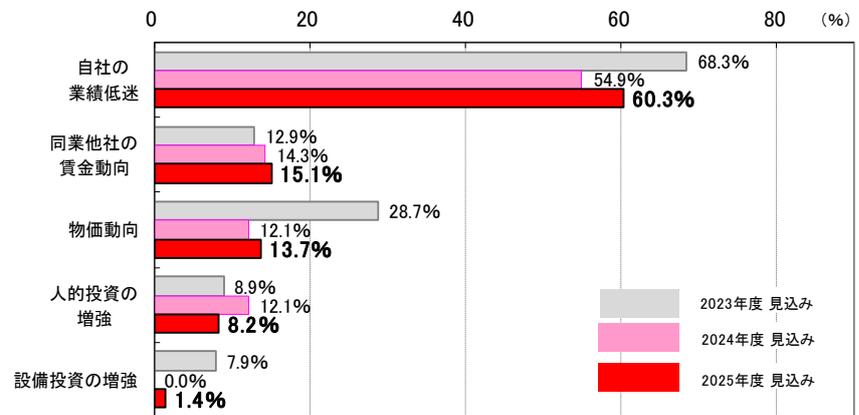
企業からは「物価が上がるので最低限の賃金は上げていきたい」（土木建築サービス）、「賃金を上げないと離職につながる。求人に対しても最低賃金ベースだと反応がないので上げざるを得ない」（飲食料品小売）、「人材獲得競争において、ある程度の賃金上昇を確保し続ける必要を感じている」（労働者派遣）といった声が聞かれたほか、「社会保険料が高く、賃上げする際に会社にも大きな影響が出るため、給与を上げると言っても、大幅な賃上げが叶えられない」（その他事業サービス）など、賃上げの必要性を理解しているが、社会保険料等の企業負担分が増加することに悩む声が聞かれた。

3. 賃金を改善しない理由、「自社の業績低迷」が60.3%でトップ

他方、賃金改善が「ない」企業にその理由を尋ねたところ、「自社の業績低迷」が60.3%（複数回答、以下同）と最も高かった。以下、「同業他社の賃金動向」（15.1%）、「物価動向」（13.7%）、「人的投資の増強」（8.2%）が続いた。自社の業績低迷を背景としながら、同業他社の賃金動向を参考にして賃金の改善を先送りしている傾向が見られた。

企業からは「製品原価は上昇しているが、売価は一向に改善できていないというより、価格を下げさせられている状況」（紙器製造）、「下請けの現状をもう少し認識して欲しい。下請けで加工賃での売上では大幅アップが出来ない」（プリント回路製造）、といった賃上げのためには売り上げの増加や価格転嫁が必要との声が聞かれた。

賃金を改善しない理由（複数回答）

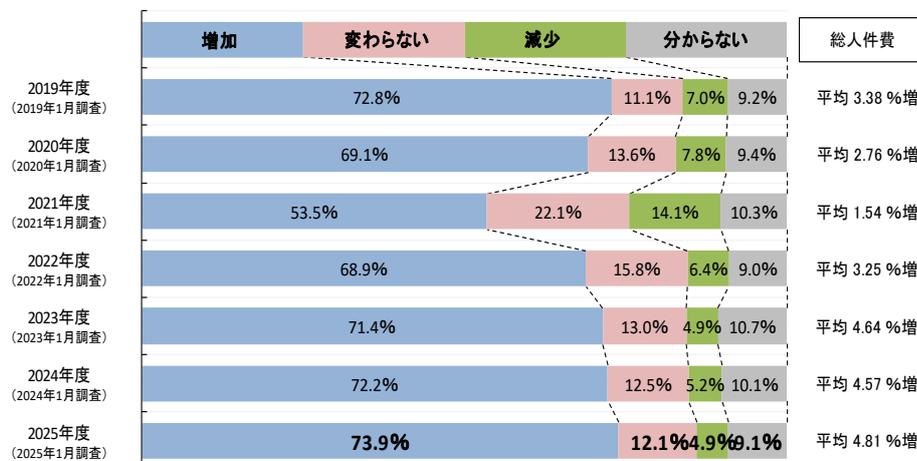


注：2023年度見込みは2023年1月調査、2024年度見込みは2024年1月調査、2025年度見込みは2025年1月調査。母数は賃金改善が「ない」と回答した企業、2023年度101社、2024年度91社、2025年度73社

4. 総人件費は平均 4.81%増加見込み

2025年度の総人件費が2024年度と比較してどの程度変動する見込みかを尋ねたところ、「増加」を見込んでいる企業は、73.9%と前年（72.2%）から1.7ポイント増加した。一方、「減少」すると見込む企業は4.9%と前年（5.2%）から0.3ポイント減少した。その結果、総人件費の増加率は前年度から平均4.81%増加すると見込まれる。

2025年度の総人件費の見通し



注1：2019年1月調査の母数は有効回答企業415社、2020年1月調査は447社、2021年1月調査は516社、2022年1月調査は546社、2023年1月調査は570社、2024年1月調査は576社、2025年1月調査は529社

注2：「増加」は「1%以上3%未満増加」「3%以上5%未満増加」「5%以上10%未満増加」「10%以上20%未満増加」「20%以上増加」の合計

注3：「減少」は「1%以上3%未満減少」「3%以上5%未満減少」「5%以上10%未満減少」「10%以上20%未満減少」「20%以上減少」の合計

まとめ

本調査の結果、2025 年度に賃上げを見込む企業は 65.4% となり、3 年連続で 6 割を超えた。特に、ベースアップにより賃上げを進めようとする企業が 4 年連続で半数を超えており、恒常的な所得の底上げによる個人消費の拡大に向けた流れに進みつつある。2024 年度の実績では企業の 77.9% が賃上げを実施し、調査開始以降、過去最高を更新している。2025 年度は、最終的にこの実績をさらに上回ることが予想される。総人件費も企業の 73.9% が増加を見込んでおり、3 年連続で 7 割超の企業が増加を予測し、金額ベースでも約 4.81% の上昇が見込まれている。

また賃上げを行う理由に、7 割を超える企業が「労働力の定着・確保」をあげており、人手不足の状態が引き続き経営リスクとなっている。このため企業は「同業他社の賃金動向」を注視しながら従業員を定着させるため賃上げに対応している状況がうかがえる。企業が生き残りを図るためには、原材料だけでなく人件費の増加によるコスト上昇分を、売価に転嫁して継続的に利益を確保していくことが、今まで以上に重要になっている。

2025 年の春闘は前年以上の賃上げを求める動きが強まり、政府は大幅な賃上げ実現に向けた後押しを進めている。さらに、当社が実施した「初任給に関する企業の動向アンケート」によると 2025 年 4 月入社の新卒社員に支給する初任給を前年度から引き上げる企業は全国で 7 割に達している。2025 年は実質賃金の継続的な上昇と個人消費拡大による好循環が焦点となる。

政府では賃上げ促進税制の強化にとどまらず、新年度においても「賃上げ」支援助成金パッケージとして、生産性向上（設備・人への投資等）の支援、正規・非正規の格差是正への支援、より高い処遇への労働移動等への支援などを予算化して賃上げを目指している。これらの制度を生かしながら、実態経済の上昇をとまらぬ次の段階への移行が求められる。

【 内容に関する問い合わせ先 】

(株) 帝国データバンク 横浜支店 情報部
伊藤 浩隆
TEL 045-641-0380 FAX 045-641-2555
E-mail hirotaka.itou@mail.tdb.co.jp

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。